

Topics

- 中分所長、朝倉上席研究員が、6月22日に開催されるJPIエグゼクティブセミナーにて、「東日本大震災の復興に関する日建設計グループの取組み」について講演を行います。
- 6月21日に開催する第42回NSRI都市・環境フォーラムは、東秀紀氏（作家、建築史家、都市計画家、首都大学東京 都市環境学部自然・文化ツーリズムコース教授）によるご講演「戦後都市計画を再考する：高山英華の生涯」です。詳細は <http://www.w1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

大規模災害時における地域活動の継続性を確保する

～災害時における地元企業の地域継続力に及ぼす影響に関する調査研究～

大規模な自然災害が発生すると、地域の住民生活はもとより、企業を始めとする経済活動も大きなダメージを受け、地域全体の活動継続が極めて困難な状況に陥ることになります。このような時、災害からの復旧・復興に、地元企業が大きな役割を果たしていますが、この活動実態を定性的かつ定量的に把握・評価することは今まであまり行われてきませんでした。

平成23年3月に発生した東日本大震災においても、地震の直後から、自衛隊や消防・警察だけでなく、地域の実情に精通した地元企業も、道路・橋梁等の復旧や、がれきの撤去、被災者の救出、生活物資の搬送等に不眠・不休で協力し、震災復興に大きな役割を果たしました。

大規模災害時における地域活動の継続性(DCP: District Continuity Plan)を確保するためには、この企業活動が大きな鍵となります。

日建設計総合研究所は、山口県・山口大学とこの課題についてH22年度から3カ年計画で共同研究を開始しましたので、その研究内容の一部をご紹介します。

山口県・山口大学との共同研究(対象は、平成21年防府土砂災害等)

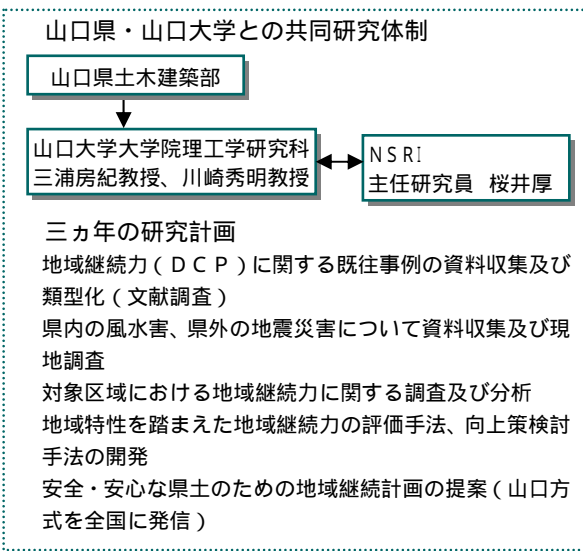
ここでご紹介する研究は、地震や水害・高潮・土石流等の災害時における地元企業の活動実態を定量的に把握することで、地元企業が防災・災害復旧活動に参加することによる地域継続性(DCP)への貢献を評価するものです。

地元企業、住民、自治体に対してヒアリング等の調査を行うとともに、その内容を定量化することが可能な分析手法を用いて地元企業参加の効用を明確化し、災害発生時に地元企業が果たしうる役割・効果と、その重要性を広く周知することに取り組んでいます。

初年度の研究では、まず防府土砂災害(H21年7月21日発生)を対象に、災害発生時の地域活動を実態把握し、下記の課題を抽出しました。

- ・災害復旧活動の実情が地域住民に知られていない
- ・災害活動中に人身事故や重機類の損失があった場合の補償が不十分
- ・災害現場の指揮命令系統が一元化されていない
- ・地域住民と行政との間の双方向の情報伝達機能、情報共有化が不十分等

今後は、ヒアリング結果の定量化とともに、この課題解決も含めたDCPの体制づくりに取り組み、山口県方式として研究成果を全国に発信していく予定です。



今月の豆知識

●豆1) 事業継続力認定制度

東南海・南海地震の発生が予測されている四国では、建設会社の「事業継続計画(BCP)」策定の取組みを推進するための認定制度づくりが進められています。この計画策定で、緊急対応時に最前線で活動することが期待されている建設業は、行政機関と連携しながら災害対応力の強化を図り、応急対応業務や継続すべき重要業務を確実・円滑に実施するための体制を整えることが可能となります。

出典「災害時の事業継続力認定審査要領」四国建設業BCP等審査会

●豆2) 防府土砂災害

今回の研究対象は、平成21年7月21日に山口県防府市で発生した豪雨による土石流被害です。この時の豪雨は地域住民が今まで経験したことがないような大規模な土石流や河川の氾濫等を引き起こし、特に小野地域は県内死者17名のうち10名を占め、壊滅的な被害を被りました。想定外の土石流に対し、現場では、地元企業が命がけで復旧や災害防止に取り組んだことがヒアリングで明らかになりました。



筆者の紹介

桜井 厚
さくらいあつし
主任研究員



主要研究分野は、低炭素都市づくり、安全・安心まちづくり、河川空間の保全・利用計画等々です。最近では、都市計画マスタープランのなかでの上記計画理念の具体化に取り組んでいます。



編集後記 節電のために間引きした照明での環境が、当初は暗いと感じましたが、日々順応してきました。今後、復興が進んでも現在の省エネの推進が持続できれば良いと思います。(みどりん) 定期配信希望は、✉ webmaster_ri@nikken.co.jpへ

